



こんにちは

日本共産党区議会議員

はたの

昭彦です

区議会控室 Tel 3880-5770 No. 500
自宅 Tel 5697-1960



学校給食費 中学校の無料を実現!
小学校も無料の実現10月

小学校給食無償化 10月実施へ

京成本線荒川橋梁 夜間訓練に参加



6月24日深夜AM1時過ぎの荒川土手。



京成線の最終電車通過後に、夜間訓練がスタート



京成本線荒川橋梁は、地盤沈下で土手より低い位置にあるため、足立区の「荒川の最大の弱点」といわれており、日本共産党はくり返し対応を求め、架け替え工事が始まりましたが、工事完成まで16年以上かかるため当面は氾濫危険時は「土嚢と止水版」で対応。その訓練です。いざという時に対処できるよう訓練と共に体制を求めます。

公約実現

はたの議員の質問に 区教育長が答弁

6月22日、足立区議会第2回定例会2日目ははたの昭彦議員の代表質問に「10月を目途に実施するべく、現在、必要経費を精査中で、次回第3回定例会に補正予算を提出する予定」と答弁し、小学校での給食費無償化する方針であることを明らかにしました。

足立区では、区民の運動と共産党の論戦・提案で2020年に第3子の学校給食無償化(第2子は半額)が実現。今年4月からは中学校での完全無償化が実現しました。

5月の区議選では、はたの議員を始め、全ての共産党候補者が、公約の大きな柱に小学校給食費の無償化を掲げていました。昨年度、区議会に区民から区議会に出された「学校給食無償化を求める陳情」には1万人近い署名が

添えられていました。昨年文教委員だった、はたの議員は陳情を採択し、区議会として無償化を区に迫るべきと、一貫して求めてきました。

この時の陳情は、自民、公明が最後の議会で継続を主張し、事実上の廃案となりました。

区は当初、「事業の見直しも含めた恒久的な財源対策が必要」と給食無償化には否定的でした。はたの議員は代表質問で「やる気があればできる。問われてるのは事業の優先度と区の姿勢だ」「区民に立ち退きを求める道路建設や住民要望のない大型開発よりも区民の声に応え、コロナ禍で積み増した積立金を活用し、直ちに小学校給食無償化に踏み出すべき」と迫りました。

区は当初、「事業の見直しも含めた恒久的な財源対策が必要」と給食無償化には否定的でした。はたの議員は代表質問で「やる気があればできる。問われてるのは事業の優先度と区の姿勢だ」「区民に立ち退きを求める道路建設や住民要望のない大型開発よりも区民の声に応え、コロナ禍で積み増した積立金を活用し、直ちに小学校給食無償化に踏み出すべき」と迫りました。

区民アンケート実施中

みなさまのご自宅にお届けしています。右のQRコードから、インターネット(スマホなど)で回答もできます。ご協力をお願いします!



区政に生かします 区民アンケートにご協力ください

足立区の大型開発について

みなさんの声を区政に生かすためのアンケートです。ぜひ声をよせてください

【裏面に続きます】

足立区議会、令和4年第4回定例会が、6月21日(水)から17日間の日程で開催中です。2日目、22(木)の本会議で、はたの昭彦議員がおこなった代表質問の要旨と答弁を数回に渡り、お伝えします。(第1回目)

区長の政治姿勢について



岸田政権が閣議決定した安保3文書は、専守防衛さえ投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有に公然とふみきるものだ。日本が攻撃され、「大規模な被害が生ずる可能性」があることを認め、自衛隊基地の強化と称して地下に基地を作り直そうとしている。これらは日本が戦場になることを前提にしたもので、大切なのは戦場にならないための努力だと思うがどうか。

●答弁(区長) Ⅱ(戦場にしないための努力については)まさにその通りだと考える。



5年間で防衛費総額を43兆円に増やすために、医療や年金に使う積立



本会議質問に立つはたの議員 6/22

金を取り崩し、震災の復興の特別所得税を流用、未来の世代に莫大な増税を強いることになりかねない。以上のことは区民のくらしに多大な影響を及ぼす懸念があるが、区長はどう考えるか。

●答弁(区長) Ⅱ専守防衛と言っても一度始めたら青天井になり兼ねない。次世代への負担についても大変懸念している。くれぐれも大きな政策転換については、国民に対して丁寧な説明をして頂きたい。

統一協会問題について



統一協会は霊感商法で多くの被害者を出し、今でも宗教2世に対する

る信仰の強要や多額の献金による家庭崩壊を生み出している反社会団体であり、区の姿勢が問われる。旧統一教会の関連団体である「世界平和女性連合」は、福岡市の施設でで弁論大会の開催を予定していたが、市民団体の要望を受け、福岡市は「市民の不安がある状況の中で、許可をするというのはいやほやくない」と国が見解を示すま公共施設の使用を認めないことを決めていた。一方、足立区は「国において一定の判断がなされた後に、

区として改めて対応を検討」表明し、それまでは今まで通りの対応を継続するとしている。これは統一教会関連団体の活動を区が認め、お墨付けを与えることになるとは思わないか。区として直ちに関係を断ち、区施設の貸し出しの中止をすべきかどうか。

●答弁 Ⅱ旧統一協会や関連団体が区事業や区施設の中で、勧誘や宣伝等をやっていけば、お墨付きを与える事になり兼ねないが、昨年実施した調査では違反行為は無かったことを確認している。違反行為が判明した場合は直ちに登録や利用を取り消す。区との関係については、これまで通り、国が一定の判断をした場合に改めて対応は検討する。

物価高騰対策について



国は物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に3万円の給付を決めたが、大変なのは非課税世帯だけではない。区は、国の給付対象外の今年度課税でも昨

年度非課税だった世帯や家計急変世帯への支給を表明したが、最大でも1万5千750世帯



帯で少なすぎる。一昨年実施した「あだちから」生活応援臨時給付金は、課税でも生活が大変なのは変わらないと国の給付対象外だった世帯所得200万円以下の課税世帯にも独自給付した。少なくともこれらの世帯には給付すべきではないか。

●答弁 Ⅱ経産省は、9月分までは都内の平均的家庭で昨年11月と比べ(電気代)の負担は軽くなるかと試算している。区でも国の物価高騰支援金に区独自の予算も加え、住民税非課税世帯への給付金事業を実施しており、現時点で200万円以下の課税世帯に拡大する考えはない。

マイナンバーカードについて



6月4日に報じられたJNNの世論調査ではマイナンバーの活用は

不安を感じているとの回答が72%、朝日新聞の5月末の世論調査では保険証との一体化に55%が反対しているが、岸田首相は、「システムの再点検」を指示する一方、運転免許証、介護保険証などとマイナンバーの一体化を進めると表明している。健康保険証と一体化したマイナンバーカードに別人の情報が紐付けされていた。コンビニで、別人の住民票や抹消した印鑑登録の証明書



が交付されるトラブルも相次いでいる。まさにわが党が繰り返し指摘してきたように、最低限の安全性さえ確保されていないことが明らかになった。これでは区民の不安は増すばかりだとは思わないか。



●答弁 Ⅱ健康保険証の誤登録や証明書の誤交付など、全国のトラブルでマイナンバーカードについて不安を感じる区民は少なくないかと推察する。

導入前から個人情報漏洩の危険性など、脆弱性について様々な指摘があつたにもかかわらず、マイナポイントに数兆円ものお金を投じ、さらには誤登録の事実を改定法案の衆院通過まで隠していた疑いが濃厚だ。しかも「入力ミス」だと手続きを行った自治体や事業者に責任を押し付ける言い訳を繰り返している。このような政府の態度を区はどう考えるか。

●答弁 Ⅱ報道が事実だとすれば、不信を抱く一因にとまった可能性もあると考える。



問題統出のマイナンバーカードは、一度立ち止まり制度の再点検と見直しを国に求めるべきではないか。

●答弁 Ⅱ今後の進捗を見極め、更なる課題や問題が生じた際には、必要に応じて、特別区課長会等を通じて国に要望する。